

## 第19期決算公告

2008年6月19日

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号  
日立キャピタルサービス株式会社  
取締役社長 古川 孝

### 貸借対照表 (2008年3月31日現在)

(単位:千円)

期別 科目	当期(A) 2008年3月31日現在	前期(B) 2007年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)	期別 科目	当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>4,384,015</b>	<b>3,865,447</b>	<b>518,568</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,370,025</b>	<b>1,177,943</b>	<b>192,082</b>
現金及び預金	131,900	103,575	28,325	買掛金	371,472	282,478	88,994
売掛金	420,737	387,507	33,230	未払金	441,718	379,523	62,195
商品	74,708	73,765	943	未払法人税等	118,819	105,690	13,129
未収入金	22,881	6,864	16,017	未払消費税	42,609	38,119	4,490
概算渡金	10,523	12,065	△1,542	役員賞与引当金	11,400	13,150	△1,750
繰延税金資産	144,208	123,197	21,011	従業員賞与引当金	267,681	217,397	50,284
親会社預託金	3,574,550	3,154,896	419,654	その他	116,323	141,583	△25,260
その他の流動資産	4,505	3,575	930	<b>固定負債</b>	<b>390,100</b>	<b>293,280</b>	<b>96,820</b>
				役員退職慰労引当金	54,755	47,877	6,878
<b>固定資産</b>	<b>945,675</b>	<b>726,127</b>	<b>219,548</b>	退職給付引当金	251,381	213,434	37,947
(有形固定資産)	37,451	46,162	△8,711	繰延税金負債	83,964	31,968	51,996
建物	18,453	20,257	△1,804	<b>負債の部合計</b>	<b>1,760,126</b>	<b>1,471,223</b>	<b>288,903</b>
器具備品	18,997	25,905	△6,908	<b>純資産の部</b>			
(無形固定資産)	37,558	45,721	△8,163	資本金	130,000	130,000	0
ソフトウェア等	37,558	45,721	△8,163	資本剰余金	-	-	-
(投資その他の資産)	870,665	634,242	236,423	資本準備金	-	-	-
投資有価証券	2,000	1,000	1,000	利益剰余金	3,439,564	2,990,351	449,213
投資資金	10,100	10,100	0	利益準備金	32,500	32,500	0
長期前払費用	535,968	356,946	179,022	その他の剰余金	3,407,064	2,957,851	449,213
繰延税金資産	0	0	0	別途積立金	2,802,651	2,436,000	366,651
その他の投資等	322,597	266,196	56,401	繰越利益剰余金	604,413	521,851	82,562
<b>資産合計</b>	<b>5,329,690</b>	<b>4,591,575</b>	<b>738,115</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,569,564</b>	<b>3,120,351</b>	<b>449,213</b>
				<b>負債純資産の部合計</b>	<b>5,329,690</b>	<b>4,591,575</b>	<b>738,115</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## < 個別注記表 >

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 ……個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
建物は定額法。建物附属他資産は定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。  
建 物……………7年～15年  
器具備品……………4年～20年  
(会計処理の変更)  
当期より法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更致しました。  
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
  - ② 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、41,820千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	3,828,838 千円
短期金銭債務	497,633 千円

### 3. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高	1,885,144 千円
仕入高	1,051,809 千円
その他の営業取引高	27,045 千円
その他の営業外取引高	129,337 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 2007年10月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	198.4百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	124,000円
基準日	2007年9月30日
効力発生日	2007年10月23日

② 2008年6月19日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	204.8百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	128,000円
基準日	2008年3月31日
効力発生日	2008年6月19日

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
売上計上遅れ	824千円
賞与社会保険料未払金	6,992千円
未納付事業税	26,026千円
賞与引当金	110,365千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>144,208千円</u>

② 固定の部

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	22,575千円
その他	3,148千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>25,724千円</u>

繰延税金負債

退職給付引当金	106,748千円
その他	2,940千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>109,688千円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>83,964千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった  
主な項目別の内訳

法定実効税率(41.23%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.90%)との  
間の差異が法人税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目  
別の内容の記載を省略しております。

#### 6. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 2,230千円  
(2) 1株当たり当期純利益 501千円

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。